



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 日本フェルト株式会社  
 コード番号 3512 URL <http://www.felt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝原 誠一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 俊雄 TEL 03-5993-2030  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,589	△0.2	842	8.6	928	△0.0	563	0.4
27年3月期	11,610	△0.7	776	△2.1	928	△5.7	561	△2.7

（注）包括利益 28年3月期 △64百万円（△106.1%） 27年3月期 1,058百万円（△17.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	28.85	—	3.6	4.2	7.3
27年3月期	28.35	—	3.6	4.2	6.7

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	21,985	15,671	69.6	783.38
27年3月期	22,176	16,000	70.5	799.76

（参考）自己資本 28年3月期 15,308百万円 27年3月期 15,629百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,366	△528	△439	3,941
27年3月期	928	△31	△796	3,548

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	255	45.9	1.7
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	254	45.1	1.6
29年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		39.1	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,880	0.3	440	△6.2	480	△0.5	320	△1.0	16.37
通期	11,820	2.0	910	8.0	990	6.6	650	15.3	33.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	19,842,089株	27年3月期	19,842,089株
28年3月期	300,010株	27年3月期	300,000株
28年3月期	19,542,082株	27年3月期	19,812,936株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,529	△0.3	753	12.9	859	1.9	535	1.9
27年3月期	10,560	△1.5	667	△3.2	843	△7.4	525	△2.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	27.38	—
27年3月期	26.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	20,120		14,468		71.9		740.39	
27年3月期	20,235		14,689		72.6		751.68	

(参考) 自己資本 28年3月期 14,468百万円 27年3月期 14,689百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,420	2.3	370	△11.4	450	△5.7	310	△5.1	15.86
通期	10,830	2.9	750	△0.4	880	2.4	610	14.0	31.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(リース取引関係) .....	19
(有価証券関係) .....	21
(デリバティブ取引関係) .....	21
(退職給付関係) .....	22
(ストック・オプション等関係) .....	24
(税効果会計関係) .....	25
(企業結合等関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	26
(関連当事者情報) .....	29
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
6. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	36
(継続企業の前提に関する注記) .....	36
7. その他 .....	36
(1) 役員の異動 .....	36
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、緩やかな回復基調にあります。中国の景気減速や為替変動リスクなど、先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ業界は、国内需要が減少基調で推移するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは迅速かつきめ細やかな営業活動・技術サービスの提供に努め、国内市場での高シェアの維持、アジア市場での競争力強化等を進めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前期比0.2%減の11,589百万円となりました。

品種別に区分すると次のようになります。

品 種	売 上 高	増 減 率
紙・パルプ用フェルト	9,125 百万円 (2,094)	前期比 0.1%減 ( 4.4%増)
工業用その他の製品	2,463	0.6%減
合 計	11,589	0.2%減

(注) 紙・パルプ用フェルト( )は国外売上高で、上段の数字に含まれております。

紙・パルプ用フェルトの連結売上高は、国内におきましては高いシェアを維持したものの国内需要の低下により94百万円の減収となりました。国外におきましては円安効果などにより、87百万円の増収となりました。

シュープレス用ベルトなど、工業用その他の製品につきましては、14百万円の減収となりました。

連結経常利益は、コストダウンの推進及び生産性の向上などに努めてまいりました結果、前連結会計年度と同程度の928百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比0.4%増の563百万円となりました。

## 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により消費が持ち直し、国内景気は回復に向かうことが期待されます。

しかしながら、紙・パルプ業界は、電子メディアの浸透にともなう情報媒体としての紙の需要減少などもあり、依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは、高付加価値・高機能製品の開発及び拡販に努め、総合抄紙用具企業としてお客様の信頼を得られるよう尽力してまいります。また資本効率向上を意識した経営を目指し、業績の向上・株主還元等に引き続き注力してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高11,820百万円、連結営業利益910百万円、連結経常利益990百万円、親会社に帰属する当期純利益650万円を見込んでおります。

(注) 業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおります。今後、当社を取り巻く経済情勢などにより、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ191百万円減少しております。

これは、現金及び預金が392百万円増加した一方、投資有価証券が777百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ137百万円増加しております。これは、流動負債その他が185百万円、退職給付に係る負債が185百万円増加した一方、繰延税金負債(固定)が196百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ328百万円減少しております。これは、利益剰余金が309百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が502百万円、退職給付に係る調整累計額が101百万円減少したことなどによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ392百万円増加し3,941百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,366百万円(前年同期は928百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が928百万円、減価償却費が750百万円となった一方、法人税等の支払が290百万円となったことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、528百万円の支出(前年同期は31百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出が562百万円あったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、439百万円の支出(前年同期は796百万円の支出)となりました。これはファイナンス・リース債務の返済による支出174百万円、配当金の支払が254百万円あったことなどによるものです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	65.1	67.2	70.5	69.6
時価ベースの自己資本比率(%)	38.4	39.9	47.8	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	1.5	1.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	66.5	80.4	33.7	63.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要な政策と位置づけ、配当額の安定性に配慮するとともに業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開並びに企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針であります。

また、株主の皆様への利益還元策の一環として、引き続き株主優待制度を実施してまいります。

なお、当社は剰余金の配当等に関して会社法第459条1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

当期（平成28年3月期）の配当につきましては、中間配当金を1株につき6円、期末配当金を1株につき7円とさせていただきます。これにより、年間配当金は13円となります。

次期（平成29年3月期）の配当につきましては、中間配当金を1株につき6円、期末配当金を1株につき7円、年間配当金として13円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧ください。

(EDINET) <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から、重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧ください。

(EDINET) <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客の信頼と期待に応えられる世界のフェルト・トップメーカーを目指すとともに、企業活動を通じて社会・文化に貢献する。」を企業理念として掲げ、事業活動を展開しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年4月から平成29年3月までの中期経営計画を策定いたしました。国内市場における需要減と、中国、東南アジア市場における景気の減速により、中期経営計画の平成29年3月期における目標とする指標を下記のとおり修正することといたしました。

	修正前	修正後
連結売上高	124億円以上	118億円以上
連結営業利益	12億円以上	9億円以上
株主資本利益率（ROE）	5.5%以上	4.0%以上
総資本経常利益率（ROA）	6.0%以上	4.5%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、たいへん厳しいものがあります。当社グループは、低成長下においても売上、利益を拡大できる基盤をより強固にし、常に得意先の信頼と期待に応えられる製品及びサービスを提供できる体制を構築していくことが、企業価値の向上のために重要であると考えております。

そのために、当社グループは、昨年度策定した中期経営計画において、

- ① コア事業における経営基盤の強化
- ② 品質向上・生産性向上とコストダウン
- ③ 新製品開発の加速化
- ④ 海外生産拠点の活用
- ⑤ 人材の育成による企業体質の強化
- ⑥ 新規事業領域の拡大

を中長期的な経営戦略ととらえ、その実現に向けて、本計画の諸施策を着実に実行してまいります。

なお、当社グループは、災害発生時において従業員等の生命の安全を確保し製品供給の継続を図るべく、安否確認及び避難等のマニュアルを整備するとともに事業継続計画（BCP）を策定しております。

今後も継続的に見直しを行い、災害対策の強化と事業継続計画（BCP）の充実を図ってまいります。

また、平成28年5月13日の取締役会においてガバナンスの強化等を目的として執行役員制度の導入を決議しております。現在当社の社外取締役は1名であります。今後、当社を取り巻く事業環境の変化やガバナンス体制のさらなる向上の観点から必要性があると判断する場合には、独立した立場の社外取締役を複数名選任することについても検討してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 3,631,539	※1 4,024,531
受取手形及び売掛金	5,055,434	5,048,384
リース投資資産	17,860	18,588
商品及び製品	1,117,070	1,133,128
仕掛品	980,855	990,915
原材料及び貯蔵品	641,608	650,492
繰延税金資産	225,696	218,547
その他	65,791	88,110
貸倒引当金	△24,322	△24,391
流動資産合計	11,711,535	12,148,309
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 6,047,288	※2 6,064,750
減価償却累計額	△4,327,564	△4,424,973
建物及び構築物(純額)	1,719,724	1,639,777
機械装置及び運搬具	16,327,457	16,425,225
減価償却累計額	△15,247,675	△15,465,145
機械装置及び運搬具(純額)	1,079,781	960,080
工具、器具及び備品	1,558,608	1,616,202
減価償却累計額	△1,404,465	△1,449,097
工具、器具及び備品(純額)	154,143	167,105
土地	※2 871,510	※2 864,033
リース資産	827,524	822,786
減価償却累計額	△121,752	△220,635
リース資産(純額)	705,771	602,150
建設仮勘定	26,150	443,077
有形固定資産合計	4,557,081	4,676,225
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	149,593	93,633
リース資産	18,024	11,151
その他	9,177	9,025
無形固定資産合計	176,796	113,810
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,237,187	4,460,020
長期貸付金	1,800	600
繰延税金資産	82,159	196,738
リース投資資産	203,875	185,287
その他	267,960	283,993
貸倒引当金	△61,895	△79,856
投資その他の資産合計	5,731,088	5,046,783
<b>固定資産合計</b>	<b>10,464,966</b>	<b>9,836,819</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,176,501</b>	<b>21,985,128</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	556,991	640,572
短期借入金	780,000	780,000
リース債務	174,256	178,523
未払法人税等	147,166	202,686
繰延税金負債	1,710	2,643
役員賞与引当金	34,201	33,182
その他	1,152,705	1,338,591
流動負債合計	2,847,032	3,176,199
固定負債		
リース債務	701,413	537,819
長期未払金	155,487	127,829
繰延税金負債	196,966	—
役員退職慰労引当金	6,390	8,590
退職給付に係る負債	2,088,621	2,274,455
受入保証金	180,003	188,388
固定負債合計	3,328,882	3,137,083
負債合計	6,175,915	6,313,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	10,447,489	10,757,254
自己株式	△168,434	△168,439
株主資本合計	14,202,319	14,512,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,656,453	1,154,209
為替換算調整勘定	△236,753	△262,540
退職給付に係る調整累計額	7,036	△94,934
その他の包括利益累計額合計	1,426,735	796,734
非支配株主持分	371,531	363,030
純資産合計	16,000,586	15,671,844
負債純資産合計	22,176,501	21,985,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,610,195	11,589,276
売上原価	※1,※2 7,828,314	※1,※2 7,643,419
売上総利益	3,781,880	3,945,856
販売費及び一般管理費		
役員報酬	204,587	220,714
給料及び賞与	1,155,012	1,169,148
貸倒引当金繰入額	24,517	18,441
退職給付費用	78,665	69,746
役員退職慰労引当金繰入額	2,200	2,200
役員賞与引当金繰入額	34,027	33,224
旅費及び交通費	360,880	372,956
その他	1,145,862	1,216,781
販売費及び一般管理費合計	3,005,752	3,103,212
営業利益	776,128	842,644
営業外収益		
受取利息	18,634	9,998
受取配当金	115,824	131,936
受取賃貸料	285,174	287,346
雑収入	55,132	53,833
営業外収益合計	474,765	483,114
営業外費用		
支払利息	27,561	21,392
たな卸資産処分損	37,634	13,849
貸与資産固定資産税	49,613	49,226
賃貸費用	97,088	120,095
休業手当	53,365	137,534
雑支出	56,684	54,996
営業外費用合計	321,948	397,094
経常利益	928,945	928,664
税金等調整前当期純利益	928,945	928,664
法人税、住民税及び事業税	323,619	332,153
法人税等調整額	27,426	20,870
法人税等合計	351,045	353,023
当期純利益	577,899	575,640
非支配株主に帰属する当期純利益	16,196	11,828
親会社株主に帰属する当期純利益	561,703	563,812

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	577,899	575,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280,526	△502,243
為替換算調整勘定	92,407	△37,410
退職給付に係る調整額	108,091	△100,240
その他の包括利益合計	481,025	△639,894
包括利益	※1 1,058,925	※1 △64,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,012,665	△66,188
非支配株主に係る包括利益	46,259	1,934

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,487,838	10,838,198	△573,615	14,187,846
会計方針の変更による累積的影響額			△140,691		△140,691
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,435,425	1,487,838	10,697,507	△573,615	14,047,155
当期変動額					
剰余金の配当			△238,105		△238,105
親会社株主に帰属する当期純利益			561,703		561,703
自己株式の取得				△168,434	△168,434
自己株式の消却			△573,615	573,615	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△250,017	405,181	155,163
当期末残高	2,435,425	1,487,838	10,447,489	△168,434	14,202,319

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,375,926	△300,148	△100,004	975,772	334,001	15,497,620
会計方針の変更による累積的影響額						△140,691
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,375,926	△300,148	△100,004	975,772	334,001	15,356,929
当期変動額						
剰余金の配当						△238,105
親会社株主に帰属する当期純利益						561,703
自己株式の取得						△168,434
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280,526	63,394	107,040	450,962	37,530	488,493
当期変動額合計	280,526	63,394	107,040	450,962	37,530	643,656
当期末残高	1,656,453	△236,753	7,036	1,426,735	371,531	16,000,586

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,487,838	10,447,489	△168,434	14,202,319
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,435,425	1,487,838	10,447,489	△168,434	14,202,319
当期変動額					
剰余金の配当			△254,047		△254,047
親会社株主に帰属する当期純利益			563,812		563,812
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	309,765	△5	309,760
当期末残高	2,435,425	1,487,838	10,757,254	△168,439	14,512,079

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,656,453	△236,753	7,036	1,426,735	371,531	16,000,586
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,656,453	△236,753	7,036	1,426,735	371,531	16,000,586
当期変動額						
剰余金の配当						△254,047
親会社株主に帰属する当期純利益						563,812
自己株式の取得						△5
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△502,243	△25,786	△101,970	△630,001	△8,500	△638,502
当期変動額合計	△502,243	△25,786	△101,970	△630,001	△8,500	△328,741
当期末残高	1,154,209	△262,540	△94,934	796,734	363,030	15,671,844

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	928,945	928,664
減価償却費	703,614	750,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,842	18,441
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	650	△988
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,200	2,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	109,335	45,171
受取利息及び受取配当金	△134,458	△141,935
支払利息	27,561	21,392
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,682	7,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,209	△46,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	△123,161	83,931
従業員預り金制度廃止に伴う支出	△512,091	—
その他	275,829	△131,711
小計	1,209,375	1,536,169
利息及び配当金の受取額	139,592	141,935
利息の支払額	△27,561	△21,392
法人税等の支払額	△392,558	△290,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,847	1,366,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	230,000	—
有形固定資産の取得による支出	△819,336	△562,762
有形固定資産の売却による収入	622	8,300
無形固定資産の取得による支出	△491	—
投資有価証券の取得による支出	△202,676	△2,908
投資有価証券の売却及び償還による収入	750,011	2,221
その他	10,415	27,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,454	△528,075
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	—
自己株式の取得による支出	△168,434	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△149,931	△174,866
セール・アンド・リースバックによる収入	768,852	—
配当金の支払額	△238,105	△254,047
非支配株主への配当金の支払額	△8,729	△10,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△796,348	△439,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,808	△5,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,854	392,991
現金及び現金同等物の期首残高	3,428,685	3,548,539
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,548,539	※1 3,941,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社は4社であります。

連結子会社名

東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)、日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日の3月31日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## (ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、連結子会社東山フェルト(株)及びニップ縫整(株)は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる損益に与える影響はありません。



## (連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、在外子会社について当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形	5,639千円	5,665千円

※2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	180,696千円	162,607千円
土地	37,345	36,261
合計	218,042	198,869

## (連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	164,534千円	155,594千円

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ後金額との洗替法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	15,399千円	1,501千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	317,126千円	△780,143千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	317,126	△780,143
税効果額	△36,600	277,900
その他有価証券評価差額金	280,526	△502,243
為替換算調整勘定：		
当期発生額	92,407	△37,410
為替換算調整勘定	92,407	△37,410
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	132,570	△144,987
組替調整額	27,221	△3,752
税効果調整前	159,791	△148,740
税効果額	△51,700	48,500
退職給付に係る調整額	108,091	△100,240
その他の包括利益合計	481,025	△639,894

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,842	—	△1,000	19,842
合計	20,842	—	△1,000	19,842
自己株式				
普通株式	1,000	300	△1,000	300
合計	1,000	300	△1,000	300

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株であります。

2. 発行済株式及び自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,000,370株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	119,052	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	119,052	6	平成26年9月30日	平成26年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	136,794	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,842	—	—	19,842
合計	19,842	—	—	19,842
自己株式				
普通株式	300	—	0	300
合計	300	—	0	300

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加10株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	136,794	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	117,252	6	平成27年9月30日	平成27年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	136,794	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,631,539千円	4,024,531千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△83,000	△83,000
現金及び現金同等物	3,548,539	3,941,531

## ※2 重要な非資金取引の内容

## ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	768,852千円	—千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## ファイナンス・リース取引(貸主側)

## (1) リース投資資産の内訳

## ① 流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	26,405	26,405
受取利息相当額	△8,544	△7,816
リース投資資産	17,860	18,588

## ② 投資その他の資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	244,249	217,843
受取利息相当額	△40,373	△32,556
リース投資資産	203,875	185,287

## (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

## ① 流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	26,405	—	—	—	—	—

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	26,405	—	—	—	—	—

## ② 投資その他の資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	26,405	26,405	26,405	26,405	138,627

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	26,405	26,405	26,405	26,405	112,222

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,653,605	2,042,379	2,611,226
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,653,605	2,042,379	2,611,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	202,275	283,048	△80,772
	債券	—	—	—
	その他	4,846	4,846	—
	小計	207,122	287,895	△80,772
合計		4,860,728	2,330,274	2,530,453

## 2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行った投資有価証券評価損はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,661,841	1,733,362	1,928,479
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	3,661,841	1,733,362	1,928,479
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	492,802	594,973	△102,171
	債券	—	—	—
	その他	5,332	5,332	—
	小計	498,134	600,305	△102,171
合計		4,159,976	2,333,667	1,826,308

## 2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行った投資有価証券評価損はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型退職金制度を併用しております。一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。在外子会社については所在地国の法律により年金基金と確定拠出型退職金制度を併用しております。また、当社において退職給付信託を設定していません。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,573,378	千円	2,931,606	千円
会計方針の変更による累積的影響額	218,491		—	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,791,869		—	
勤務費用	109,826		113,072	
利息費用	28,507		31,805	
数理計算上の差異の発生額	4,197		△8,398	
退職給付の支払額	△50,801		△78,267	
その他	48,006		△19,549	
退職給付債務の期末残高	2,931,606		2,970,269	

(注) 「その他」は在外子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高	672,937	千円	842,985	千円
期待運用収益	9,317		11,292	
数理計算上の差異の発生額	135,258		△157,408	
事業主からの拠出額	27,079		26,013	
退職給付の支払額	△16,350		△20,593	
その他	14,741		△6,475	
年金資産の期末残高	842,985		695,814	

(注) 「その他」は在外子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	2,538,804	千円	2,598,124	千円
年金資産	△842,985		△695,814	
	1,695,819		1,902,310	
非積立型制度の退職給付債務	392,802		372,145	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,088,621		2,274,455	
退職給付に係る負債	2,088,621		2,274,455	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,088,621		2,274,455	



## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	勤務費用	109,826	千円	113,072
利息費用	28,507		31,805	
期待運用収益	△9,317		△11,292	
数理計算上の差異の費用処理額	39,671		△3,752	
確定給付制度に係る退職給付費用	168,688		129,833	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	未認識数理計算上の差異	159,791	千円	△148,740

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	未認識数理計算上の差異	14,818	千円	163,558

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	株式	64	%	55
その他の資産	36		45	
合 計	100		100	

(注) 年金資産合計には企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度には64%、当連結会計年度には55%含まれております。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多彩な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
割引率		%		%
当社	0.8		0.8	
在外子会社	2.25		2.15	
長期期待運用収益		%		%
当社	1.0		1.0	
在外子会社	2.25		2.25	
予想昇給率		%		%
当社	2.33		2.33	
在外子会社	2.5		2.5	

(注) 予想昇給率はポイント制度に基づき算定しております。

## 3. 確定拠出制度

## 当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
確定拠出制度への要拠出額	113,249	千円	114,991	千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	724,659千円	754,631千円
未払役員退職慰労金	13,300	12,100
未払従業員賞与	143,500	137,800
ゴルフ会員権評価損	22,500	19,900
未払事業税等	17,000	16,400
投資有価証券評価損	31,200	29,600
その他	111,584	104,590
繰延税金資産小計	1,063,744	1,075,021
評価性引当額	△107,500	△100,000
繰延税金資産合計	956,244	975,021
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△96,000	△89,000
その他有価証券評価差額金	△747,100	△469,200
その他	△3,965	△4,178
繰延税金負債合計	△847,065	△562,378
繰延税金資産の純額	109,179	412,642

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1	△1.8
住民税均等割	0.8	0.8
法人税の特別控除額	△8.0	△2.6
子会社適用税率の差異	△1.7	△1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.3	4.5
評価性引当額	0.7	△0.1
その他	0.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	38.0

## 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,700千円減少し、法人税等調整額が41,400千円、その他有価証券評価差額金が26,100千円、退職給付に係る調整累計額が400千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
紙・パルプ用フェルト	9,132,052
工業用その他の製品	2,478,143
合 計	11,610,195

## 2. 地域に関する情報

## (1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	9,392,634	2,187,616	29,944	11,610,195
割 合 (%)	80.9	18.8	0.3	100.0

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……カナダ

## (2) 有形固定資産

日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	合 計 (千円)
3,924,781	632,299	4,557,081

## 3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
日本製紙㈱	1,531,014	13.2

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
紙・パルプ用フェルト	9,125,308
工業用その他の製品	2,463,967
合 計	11,589,276

## 2. 地域に関する情報

## (1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	9,305,225	2,276,829	7,220	11,589,276
割 合 (%)	80.3	19.6	0.1	100.0

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……カナダ

## (2) 有形固定資産

日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	合 計 (千円)
4,122,189	554,035	4,676,225

## 3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
日本製紙㈱	1,533,679	13.2

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	799.76	783.38
1株当たり当期純利益(円)	28.35	28.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	561,703	563,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	561,703	563,812
期中平均株式数(千株)	19,812	19,542

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,831,697	3,158,511
受取手形	491,339	505,909
売掛金	4,202,990	4,229,211
リース投資資産	17,860	18,588
商品及び製品	975,730	991,498
仕掛品	870,720	891,004
原材料及び貯蔵品	495,334	505,672
前払費用	5,222	30,666
繰延税金資産	207,600	203,400
その他	48,666	44,446
貸倒引当金	△20,451	△21,098
流動資産合計	10,126,711	10,557,810
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,263,562	4,293,210
減価償却累計額	△2,866,296	△2,943,360
建物(純額)	1,397,265	1,349,850
構築物	507,228	508,312
減価償却累計額	△443,779	△453,191
構築物(純額)	63,449	55,120
機械及び装置	12,809,111	12,979,209
減価償却累計額	△12,146,965	△12,346,509
機械及び装置(純額)	662,145	632,699
車両運搬具	90,131	97,699
減価償却累計額	△84,258	△84,464
車両運搬具(純額)	5,873	13,235
工具、器具及び備品	1,465,345	1,526,467
減価償却累計額	△1,319,780	△1,367,962
工具、器具及び備品(純額)	145,565	158,504
土地	765,480	759,087
リース資産	827,524	822,786
減価償却累計額	△121,752	△220,635
リース資産(純額)	705,771	602,150
建設仮勘定	26,150	402,223
有形固定資産合計	3,771,700	3,972,872
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	149,280	93,498
リース資産	18,024	11,151
その他	8,699	8,547
無形固定資産合計	176,005	113,197



(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,225,313	4,448,455
関係会社株式	536,968	536,968
関係会社出資金	12,375	12,375
長期貸付金	1,800	600
破産更生債権等	7,419	7,419
長期前払費用	38,237	45,216
繰延税金資産	—	110,900
リース投資資産	203,875	185,287
差入保証金	2,218	2,218
会員権	67,261	67,036
その他	107,553	102,553
貸倒引当金	△42,207	△42,207
投資その他の資産合計	6,160,815	5,476,822
固定資産合計	10,108,521	9,562,892
資産合計	20,235,232	20,120,702
負債の部		
流動負債		
支払手形	254,655	278,210
買掛金	349,057	407,220
短期借入金	780,000	780,000
リース債務	174,256	178,523
未払金	158,683	393,233
未払法人税等	127,638	191,840
未払消費税等	163,203	82,712
未払費用	534,214	544,761
前受金	15,928	22,929
預り金	23,483	42,843
前受収益	36,124	40,188
役員賞与引当金	32,000	32,000
設備関係支払手形	22,823	63,138
その他	1,075	1,577
流動負債合計	2,673,145	3,059,180
固定負債		
リース債務	701,413	537,819
長期未払金	155,487	127,829
繰延税金負債	154,700	—
退職給付引当金	1,681,001	1,738,752
受入保証金	180,003	188,388
固定負債合計	2,872,606	2,592,790
負債合計	5,545,751	5,651,970

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
資本準備金	1,325,495	1,325,495
資本剰余金合計	1,325,495	1,325,495
利益剰余金		
利益準備金	303,207	303,207
その他利益剰余金		
設備改良積立金	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金	201,786	201,390
別途積立金	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金	3,828,833	4,110,235
利益剰余金合計	9,442,064	9,723,071
自己株式	△168,434	△168,439
株主資本合計	13,034,551	13,315,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,654,929	1,153,179
評価・換算差額等合計	1,654,929	1,153,179
純資産合計	14,689,481	14,468,732
負債純資産合計	20,235,232	20,120,702

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,434,776	9,451,485
商品売上高	1,126,119	1,078,034
売上高合計	10,560,895	10,529,519
売上原価		
商品期首たな卸高	57,192	59,494
製品期首たな卸高	934,971	916,236
当期商品仕入高	956,069	889,716
当期製品製造原価	6,237,030	6,090,510
合計	8,185,264	7,955,956
他勘定振替高	61,030	31,284
商品期末たな卸高	59,494	45,701
製品期末たな卸高	916,236	945,797
売上原価合計	7,148,504	6,933,173
売上総利益	3,412,391	3,596,345
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	173,508	176,042
販売促進費	166,826	208,674
役員報酬	171,810	188,280
給料手当及び賞与	993,227	998,803
貸倒引当金繰入額	9,711	647
退職給付費用	71,903	61,897
役員賞与引当金繰入額	32,000	32,000
福利厚生費	181,243	200,116
旅費及び交通費	298,103	302,453
事務用消耗品費	50,585	51,424
租税公課	54,621	63,469
減価償却費	97,161	101,809
その他	444,571	457,632
販売費及び一般管理費合計	2,745,274	2,843,251
営業利益	667,116	753,094
営業外収益		
受取利息	9,888	9,056
有価証券利息	8,155	—
受取配当金	134,971	154,571
受取賃貸料	299,531	303,064
雑収入	48,848	46,670
営業外収益合計	501,395	513,363
営業外費用		
支払利息	27,545	21,380
たな卸資産処分損	37,634	13,849
貸与資産固定資産税	49,613	49,226
賃貸費用	110,878	132,808
休業手当	50,348	130,206
雑支出	49,450	59,732
営業外費用合計	325,471	407,204
経常利益	843,040	859,253
税引前当期純利益	843,040	859,253
法人税、住民税及び事業税	294,000	308,000
法人税等調整額	23,900	16,200
法人税等合計	317,900	324,200
当期純利益	525,140	535,053

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金				自己株式
				その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	196,502	4,978,237	4,261,388	△573,615
会計方針の変更による累積的影響額							△140,691	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	196,502	4,978,237	4,120,697	△573,615
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					10,000		△10,000	
固定資産圧縮積立金の取崩					△4,716		4,716	
剰余金の配当							△238,105	
当期純利益							525,140	
自己株式の取得								△168,434
自己株式の消却							△573,615	573,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,283	-	△291,864	405,181
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	201,786	4,978,237	3,828,833	△168,434

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,056,641	1,374,822	14,431,463
会計方針の変更による累積的影響額	△140,691		△140,691
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,915,950	1,374,822	14,290,772
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-
剰余金の配当	△238,105		△238,105
当期純利益	525,140		525,140
自己株式の取得	△168,434		△168,434
自己株式の消却	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		280,107	280,107
当期変動額合計	118,601	280,107	398,708
当期末残高	13,034,551	1,654,929	14,689,481

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	201,786	4,978,237	3,828,833	△168,434
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	201,786	4,978,237	3,828,833	△168,434
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					-			
固定資産圧縮積立金の取崩					△395		395	
剰余金の配当							△254,047	
当期純利益							535,053	
自己株式の取得								△5
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△395	-	281,402	△5
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	201,390	4,978,237	4,110,235	△168,439

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,034,551	1,654,929	14,689,481
会計方針の変更による累積的影響額	-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,034,551	1,654,929	14,689,481
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-
剰余金の配当	△254,047		△254,047
当期純利益	535,053		535,053
自己株式の取得	△5		△5
自己株式の消却	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△501,750	△501,750
当期変動額合計	281,001	△501,750	△220,749
当期末残高	13,315,552	1,153,179	14,468,732

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の異動

※詳細につきましては、本日付(平成28年5月13日)公表の「執行役員制度の導入、役員異動等及び組織変更に関するお知らせ」をご参照ください。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額	前期比 (%)
紙・パルプ及び工業用フェルト	10,614,782千円	△0.2
合計	10,614,782千円	△0.2

(注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
		前期比 (%)		前期比 (%)
紙・パルプ用フェルト	8,929,450千円	△1.9	4,441,693千円	△2.0
工業用フェルト	1,399,764千円	6.0	971,059千円	4.7
仕入商品	1,064,908千円	△5.8	65,172千円	△16.8
合計	11,394,123千円	△1.4	5,477,925千円	△1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額	前期比 (%)
紙・パルプ用フェルト	9,125,308千円	△0.1
工業用フェルト	1,385,933千円	2.5
仕入商品	1,078,034千円	△4.3
合計	11,589,276千円	△0.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。